

「2020年経済構造実態調査」一次集計結果

総務省及び経済産業省では、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2020年6月に実施した調査の一次集計結果※を取りまとめましたので、公表します。

※ 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2019年）の1年間の数値である。

経済構造実態調査における売上高

2019年の産業大分類別の売上高は、「卸売業，小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が400兆9098億円、「医療，福祉」が118兆8557億円などとなっている。これら上位3産業について2018年と比較すると、「卸売業，小売業」が2.2%の減少、「製造業」が3.0%の減少、「医療，福祉」が2.9%の増加となっている（以下、表を参照）。

表 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高		
	2018年 （百万円）	2019年 （百万円）	増減率 （%）
製造業	413,280,766	400,909,799	▲ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9
運輸業，郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9
卸売業，小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2
金融業，保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2
教育，学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2
医療，福祉	115,499,066	118,855,729	2.9
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4

(参考) 集計体系及び公表時期

	公表内容	公表時期
一次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2021年3月31日
二次集計	・ 産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・ 事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・ 産業（中分類）別の費用内訳割合 等	2021年7月（予定）
三次集計	・ 都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・ 都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	2021年10月（予定）

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 八木課長補佐、高野係長

電 話： 03（5273）1165（ダイヤルイン）

F A X： 03（5273）1498

e-mail： e-nenji@soumu.go.jp